

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第41期) 至 平成18年3月31日

東北バイオニア株式会社

(352118)

第41期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東北パイオニア株式会社

目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第41期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 東北パイオニア株式会社

【英訳名】 TOHOKU PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野俊司

【本店の所在の場所】 山形県天童市大字久野本字日光1105番地

【電話番号】 (023)654—9548

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略部長 小川満芳

【最寄りの連絡場所】 山形県天童市大字久野本字日光1105番地

【電話番号】 (023)654—9548

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略部長 小川満芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	73,963	81,017	88,599	93,334	88,609
経常利益 (百万円)	2,824	1,399	2,873	1,531	380
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,356	220	333	1,049	△13,919
純資産額 (百万円)	54,346	52,067	49,676	50,088	37,703
総資産額 (百万円)	75,654	74,805	81,557	71,727	84,009
1株当たり純資産額 (円)	2,717.31	2,597.36	2,478.09	2,498.64	1,880.82
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	67.80	10.99	16.61	52.33	△694.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	52.32	—
自己資本比率 (%)	71.8	69.6	60.9	69.8	44.9
自己資本利益率 (%)	2.5	0.4	0.7	2.1	△31.7
株価収益率 (倍)	31.0	113.7	148.1	35.77	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,656	7,734	7,928	1,559	7,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,629	△3,851	△3,305	△6,161	△6,859
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,468	△2,251	△804	69	△3,924
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,620	13,937	17,336	13,039	10,669
従業員数 (名)	8,550	10,050	10,691	11,750	13,626

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期までは、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、第41期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	55,086	60,010	68,254	72,298	62,428
経常利益 (百万円)	2,182	3,218	4,877	4,294	494
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,106	1,902	2,859	3,577	△20,290
資本金 (百万円)	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
発行済株式総数 (千株)	20,000	20,046	20,046	20,046	20,046
純資産額 (百万円)	47,071	48,357	50,642	53,623	32,869
総資産額 (百万円)	64,534	68,556	78,205	70,589	73,211
1株当たり純資産額 (円)	2,353.56	2,412.31	2,526.29	2,675.00	1,639.68
1株当たり配当額 (円)	40.00	30.00	30.00	30.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	55.32	95.02	142.62	178.42	△1,012.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	178.38	—
自己資本比率 (%)	72.9	70.5	64.8	76.0	44.9
自己資本利益率 (%)	2.4	4.0	5.8	6.9	△46.9
株価収益率 (倍)	38.0	13.2	17.2	10.5	—
配当性向 (%)	72.3	31.6	21.0	16.8	—
従業員数 (名)	1,289	1,116	1,132	1,155	1,143
[外、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[129]	[165]	[183]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期までは、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、第41期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第37期及び第38期の平均臨時雇用人員は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年 8月	山形県天童市に、東北パイオニア株式会社を資本金4,000万円をもって設立。
昭和41年12月	本社工場完成。スピーカーの製造・販売を開始。
昭和51年 4月	カーカセット用メカニズムの製造・販売を開始。
昭和56年 4月	米沢工場を新設。現在、有機EL(エレクトロルミネッセンス)機器の生産拠点として活用。
昭和59年10月	F A(ファクトリー・オートメーション)システム機器の製造・販売を開始。
昭和63年 4月	北米市場にカースピーカーを販売するため子会社Pioneer Speakers, Inc.(現在の出資比率100%)を米国カリフォルニア州に設立。
平成 2年 5月	天童南工場を取得。現在、F Aシステム機器及び光ディスク製造装置の生産拠点として活用。
平成 7年 4月	東南アジアの生産拠点を確保するため子会社Tohoku Pioneer (Thailand) Co.,Ltd.(現在の出資比率100%)をタイ国アユタヤ県に設立。同年11月よりカーカセット用メカニズムの製造・販売を開始。
平成 7年 4月	中国の生産拠点を確保するため中国上海市の合弁会社上海先鋒電声器材有限公司(現在の出資比率99.6%)を子会社化。同年12月よりカースピーカーの製造・販売を開始。
平成 9年11月	スピーカー事業を強化するため最上電機株式会社(現在の出資比率100%)を子会社化。
平成11年 2月	有機EL機器の量産開始。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年 3月	有機EL用TF T基板を製造するため合弁でエルディス株式会社を栃木県下都賀郡に設立。
平成14年10月	パイオニアビデオ株式会社より光ディスク製造装置の事業移管を受ける。
平成17年10月	東南アジアの生産拠点を確保するため子会社Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd.(現在の出資比率100%)をベトナム国ハイフォン市に設立。翌年1月より携帯電話用スピーカーの製造・販売を開始。
平成18年 3月	エルディス株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容は、カースピーカー、カーCD/DVD用メカニズム及び有機EL機器の製造・販売を中心としたエレクトロニクス関連事業とFAシステム機器及び光ディスク製造装置の製造・販売を中心とした産業用機器事業に区分されます。

また、当社グループは、家庭用AV(オーディオ・ビデオ)機器等の製造・販売を行うホームエレクトロニクス事業及びカーオーディオ製品やカーナビゲーションシステムの製造・販売を行うカーエレクトロニクス事業等を営んでいるパイオニア株式会社グループに属しており、同社は当社の親会社であります。

当社グループにおける生産販売体制は次のとおりであります。なお、以下に記載する当社グループの事業内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

〔エレクトロニクス関連事業〕

製造は、主に当社及び当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行っております。

販売は、国内外で当社及び子会社がパイオニア株式会社の販売網を通じて行うとともに、直接販売を行っております。

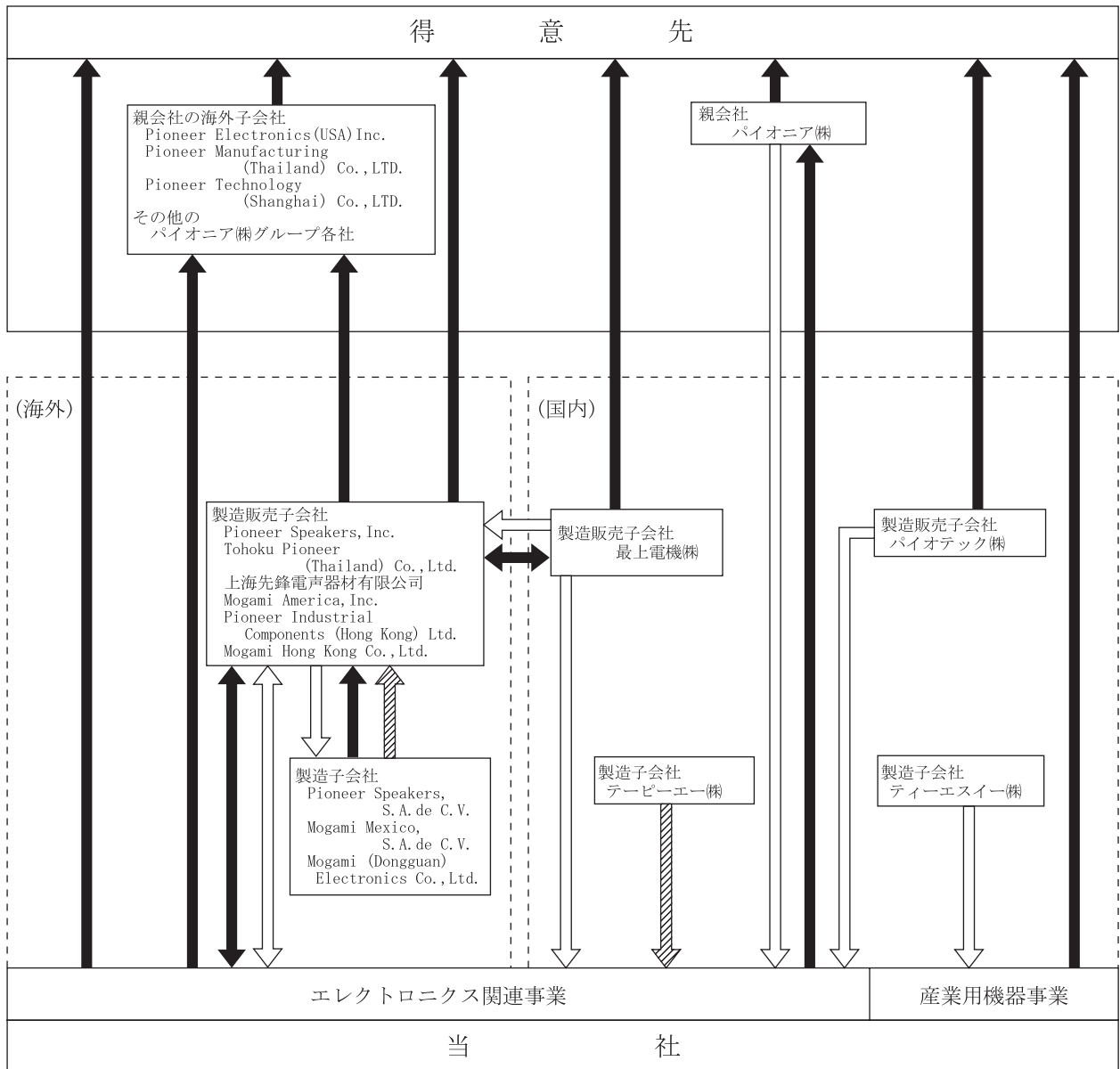
〔産業用機器事業〕

製造は、当社及び国内外の製造子会社が行い、主に当社が販売しております。

当社の事業の種類別の主な製品と主な会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主な製品	主な会社
エレクトロニクス 関連	各種スピーカー カーCD/DVD用メカニズム 有機EL機器 オーディオ周辺機器 電子機器用部品等	当社 最上電機(株) Pioneer Speakers, Inc. (米国) Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ国) 上海先鋒電声器材有限公司(中国) Pioneer Industrial Components (Hong Kong) Ltd. (香港)
産業用機器	FAシステム機器 光ディスク製造装置 金型等	当社 パイオテック(株) ティーエスイー(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ← 製品の動き
- ← 部品の動き
- ← 外注加工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) パイオニア㈱ *1、*3	東京都目黒区	49,049	電子・電気機械 器具の製造販売	—	67.1	
(連結子会社) 最上電機㈱	山形県最上郡	404	エレクトロニクス 関連事業	100.0	—	当社製品の部品の製造 資金の貸付 役員の兼任等無
バイオテック㈱	山形県天童市	50	産業用機器事業	100.0	—	当社製品の部品の製造 土地建物の賃貸 役員の兼任等無
ティーエスイー㈱	山形県天童市	50	産業用機器事業	100.0	—	当社製品の製造 土地建物の賃貸 役員の兼任等有
テーピーエー㈱	山形県天童市	50	エレクトロニクス 関連事業	100.0	—	当社製品の製造 土地建物の賃貸 役員の兼任等無
Pioneer Speakers, Inc. *2、*4	米国 カリフォルニア州	千USドル 21,070	エレクトロニクス 関連事業	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任等無
Pioneer Speakers, S. A. de C. V.	メキシコ国 ティファナ市	千USドル 6,322	エレクトロニクス 関連事業	100.0 (100.0)	—	当社製品の製造 役員の兼任等無
Mogami America, Inc.	米国 カリフォルニア州	千USドル 7,477	エレクトロニクス 関連事業	100.0 (100.0)	—	当社製品の部品の製造 役員の兼任等無
Mogami Mexico, S. A. de C. V.	メキシコ国 ティファナ市	千ペソ 17,481	エレクトロニクス 関連事業	100.0 (100.0)	—	当社製品の部品の製造 役員の兼任等無
Tohoku Pioneer (Thailand) Co.,Ltd. *2	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 350,000	エレクトロニクス 関連事業	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任等無
上海先鋒電声器材有限公司 *2、*4	中国 上海市	千USドル 67,700	エレクトロニクス 関連事業	99.6	—	当社製品の製造 役員の兼任等有
Pioneer Industrial Components (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 10,000	エレクトロニクス 関連事業	100.0	—	製品・材料の輸入 当社製品の製造 役員の兼任等無
Mogami Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 40,621	エレクトロニクス 関連事業	100.0 (100.0)	—	当社製品の部品の製造 役員の兼任等無
Mogami (Dongguan) Electronics Co., Ltd.	中国 東莞市	千元 41,038	エレクトロニクス 関連事業	100.0 (100.0)	—	当社製品の部品の製造 役員の兼任等無
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム国 ハイフォン市	千USドル 6,000	エレクトロニクス 関連事業	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任等有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 *1：親会社との関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(関連当事者との取引)」に記載しているため、省略しております。

3 *2：特定子会社に該当しております。

4 *3：有価証券報告書の提出会社であります。

5 議決権に対する当社の所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

6 *4：Pioneer Speakers, Inc. 及び上海先鋒電声器材有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等			
	売上高 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Pioneer Speakers, Inc.	14,341	△2,693	2,286	6,347
上海先鋒電声 器材有限公司	30,462	1,319	10,899	15,291

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス関連事業	13,138
産業用機器事業	488
合計	13,626

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 当連結会計年度において従業員数が1,876名増加しておりますが、その主な理由は、海外生産拠点における増産対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,143[183]	38.7	14.9	5,724,460

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、主要産業を中心に企業収益の改善や設備投資の増加など明るさが見受けられ、デフレ懸念がほぼ払拭され、回復基調となりました。世界経済においては、アメリカを始め、中国を中心にアジア諸国も景気拡大が続いており、また、ヨーロッパ経済も全体的に景気が回復基調にあり、総じて景気好転の動きが広がりました。

このような環境の下、当社における売上の状況は、特にスピーカーを中心にエレクトロニクス関連事業の売上が大きく増加いたしました。一方では、光ディスク製造装置の販売が急減したことによる産業用機器事業の売上が減少したことから、当連結会計年度の売上高は88,609百万円(前年度比94.9%)となりました。

利益につきましては、為替の円安進行によるメリットはあったものの、売上高の減少に加え、原油高による素材価格の高騰による原価率の悪化や販売管理費の増加により、営業利益は1,248百万円(前年度比32.1%)となりました。また、経常利益は、為替差益278百万円(前年度比201.4%)が計上されましたが、営業利益の減少に加え、関連会社エルディス株式会社に係る持分法投資損失として1,201百万円(前年度比44.1%)が計上されたことから、380百万円(前年度比24.8%)となりました。当期純損益については、関連会社エルディス株式会社の解散に伴う特別損失(関係会社整理損)として23,435百万円を計上することとなり、前年度1,049百万円の当期純利益に対して13,919百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。

事業別セグメントの業績は、エレクトロニクス関連事業では、携帯電話サブディスプレイ用パッシブマトリクス型有機ELの販売が減少したものの、スピーカー部門が好調に推移し、カースピーカーや携帯電話用スピーカーの売上が大きく増加しました。また、カーCD用メカニズムの販売も堅調に推移したことから、売上高は76,521百万円(前年度比113.3%)となりました。利益につきましては、海外生産拠点における部材の現地調達を始めとする材料費の低減や生産効率の向上など徹底した原価低減に努めているものの、原油高による素材価格の上昇を吸収することができなかったことや、有機ELディスプレイの販売減少を起因とする損益悪化により、営業利益は1,348百万円(前年度比99.3%)となりました。

産業用機器事業では、光ディスク製造装置の販売が、需要が一巡したことにより大きく落ち込みました。その結果、売上高12,088百万円(前年度比46.8%)、営業利益1百万円(前年度比0.04%)となりました。

主要な所在地別セグメントの業績は、日本では売上高54,607百万円(前年度比83.4%)、営業損失923百万円(前年度は3,165百万円の営業利益)、北米では売上高14,831百万円(前年度比123.2%)、営業損失642百万円(前年度は872百万円の営業損失)、アジアでは売上高19,171百万円(前年度比121.2%)、営業利益2,749百万円(前年度比173.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が、前連結会計年度末に比べ2,370百万円減少し、当連結会計年度末には10,669百万円となりました。これは、営業活動による増加7,966百万円、投資活動による減少6,859百万円、財務活動による減少3,924百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,966百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失26,099百万円等による資金減少と、減価償却費4,082百万円、関係会社整理損23,435百万円、その他の負債6,693百万円等による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6,859百万円となりました。これは、主に有機ELの生産設備等並びに中国及びベトナムを中心とする海外の連結子会社における生産設備の取得による支出6,270百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、3,924百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による12,705百万円の支出等と、短期借入金の純増加額3,284百万円と長期借入れによる収入6,000百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス関連事業	74,062	112.3
産業用機器事業	12,935	50.4
計	86,997	94.9
消去又は全社	△903	—
連結	86,094	94.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス関連事業	78,543	117.1	10,864	122.7
産業用機器事業	14,569	123.2	7,571	126.6
計	93,112	118.0	18,435	124.3
消去又は全社	△800	—	△76	—
連結	92,312	118.2	18,359	125.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス関連事業	76,532	112.8
産業用機器事業	12,980	49.1
計	89,512	95.0
消去又は全社	△903	—
連結	88,609	94.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パイオニア㈱	24,633	26.4	26,604	30.0

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は、依然厳しい状況が続き、また急激に変化していくと予想されます。また、昨年12月に、収益性の観点からアクティブマトリクス型有機ELディスプレイの量産化中止を決定し、多大な損失計上をする結果となりました。このような経営環境の下、早期の収益性回復が最重要経営課題であると認識しております。これに向けた利益体質の基盤の再構築のための施策として、有機EL事業につきましては、より一層の徹底した原価低減を図るとともに、パッシブ型有機ELの特性である「高視認性」「低温動作性能」を発揮できる製品・用途の開発を行い、売上の拡大と収益力の強化に注力して参ります。

スピーカー及びメカトロニクス事業におきましては、ベトナム工場の新設を始め、海外生産拠点の機能を整理拡充し、開発・設計業務の充実、部材の現地調達への推進、適正な在庫水準と効率的な生産プロセスを実現することによって、より一層のコスト競争力と品質の強化を図って参ります。一方、国内では製品企画・開発部門の強化により開発期間の短縮を図るとともに、国内外の生産体制を最適化し競争力を強化するための生産戦略の見直しを随時行い、利益体質の強化を図って参ります。

FA事業におきましては、自動車関連顧客の業績拡大とグローバル展開に合わせ、「安全」「環境」「省エネ」対策関連のシステム関連装置の販売拡大を図るとともに、積極的に新分野への進出を図って参ります。また、光ディスク製造装置につきましては、マーケットの需要が激減している状況にありますが、急激な受注変動に対応できる体制を確立して参ります。

当社としては、価値のあるものを創り出し、その対価として十分な利益を生み出すことができるように、各事業の利益体質の基盤を再構築し、キャッシュ・フロー経営の徹底を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当社グループの将来の成長は、各事業分野とも革新的な新製品の開発と品質及び価格競争力の強化に依存すると予想しておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩をはじめとする急速な変化が特徴としてあげられます。新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下を始めとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

⑤技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。上記のリスクを始めとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造と原価低減のために、中国を中心に海外における生産及び部材調達をの規模拡大を続けております。しかし、各国における政治または法規制の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行が困難になり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 特定業界への売上依存

当社グループは、カーオーディオ用として、スピーカー・メカニズム・有機ELディスプレイを販売しており、FAシステム機器の販売も自動車関連が中心であります。また、携帯電話用のスピーカー・有機ELディスプレイを販売しております。

これらの製品は、当社グループの売上高の大部分を占めているため、自動車業界・携帯電話業界の好不況により、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) パイオニア株式会社との関係

パイオニア株式会社は、平成18年3月31日現在、当社の株式の67.1%を所有しており、当社グループのカーオーディオ用スピーカー、メカニズム及び部品の主要な納入先であります。

同社との取引金額は多額であるため、同社の経営方針・業績動向により当社グループの業績動向も影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 親会社との重要な契約

当社とパイオニア株式会社は、当社単独及び両社共同による発明、考案を当社と同社の共同名義により出願し、その権利を共有化すること及び当社、同社及び同社の子会社が単独名義若しくは相互の共同名義で出願、権利化されている発明、考案を製品の企画・開発に利用し合うことができる旨の契約を平成9年4月1日に締結しております。

但し、両社の協議により当社単独の発明、考案を本契約の適用を受けずに当社単独で出願することも可能であります。

また、当社は同社との間で商標使用許諾契約書を平成9年7月16日に締結しております。当該契約では、当社が同社に事前に通知し承認を得れば、同社の商標を使用できる旨を取り決めております。

(2) 合弁契約

当社は、アクティブマトリクス型有機EL用TF T基板の製造・販売を行うため、合弁会社に関する協定書を平成13年3月26日に締結いたしました。合弁関係を解消する契約書を株式会社半導体エネルギー研究所との間で、平成17年12月8日に締結しております。当該契約に基づき、平成18年3月31日までに合弁会社についての清算手続を結了しております。

・合弁会社名 エルディス株式会社

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社のエレクトロニクス関連事業及び産業用機器事業における研究開発部門で行っております。当連結会計年度の研究開発費は2,040百万円であり、その活動及び成果は次のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

パッシブマトリクス型有機ELについては、携帯電話サブディスプレイ向けと車載ディスプレイ向けの分野で以下の研究開発に取り組みました。

携帯電話サブディスプレイ向けに関しては、顧客の要求である薄型化・高輝度化・長寿命化を進めて参りました。また、ディスプレイ形状の多様化するニーズに応え、細長タイプのパネル開発を行い製品化に結びつけております。

車載ディスプレイ向けに関しては、フルカラーモデルの開発を行い、カーステレオ向けの製品化に成功いたしました。

スピーカー事業では、主にカースピーカーと携帯電話用スピーカーの分野で以下の研究開発に取り組みました。

市販市場向けカースピーカーでは、高音質化及びハイパワー化を実現するため、主に振動板とボイスコイルの開発に取り組み、「四軸織物振動板」「薄肉多層射出同時成形振動板」「ボイスコイル一体型マグネシウム振動板」「人工皮革エッジ」「超耐熱ボイスコイル」を開発いたしました。

「四軸織物振動板」は、アラミド繊維の四軸織物を振動板に採用することで、さらなる高音質化を実現したものであります。特殊織物メーカーと共同で、世界で初めて開発いたしました。従来使用していたアラミド繊維の二軸織物には、斜め方向の曲げ強度が縦横方向に比べて弱くなるという弱点がありましたが、四軸織物にすることで振動板の強度のバランスを均一にし、入力信号をより忠実に再現することが可能となりました。

「薄肉多層射出同時成形振動板」は、上述のアラミド繊維織物に、当社の独自技術の薄肉発泡成形技術により軽量高剛性の射出発泡PP振動板を射出成形で貼り合わせることで開発いたしました。特殊成形金型と成形技術の開発により、射出成形金型内でアラミド繊維の織物とPP樹脂の同時成形が可能となり、接着剤等で貼り合わせなくとも高強度に密着する、軽量高剛性をもつ理想的な多層構造を実現いたしました。特に、3層構造の振動板は2枚の繊維織物を金型に組み込み、中間に発泡PPを均一に形成するように射出する新工法を開発いたしました。

「ボイスコイル一体型マグネシウム振動板」は、ボイスコイルボビンと振動板を一体で成形する

マグネシウム振動板であります。振動をロスなく伝達できるため、トゥイーターのさらなる音質向上を可能にいたしました。

「人工皮革エッジ」は、軽量で、エッジ材そのものから余計な音を出さず、振動に対してスムーズに追従するという特性を持ち合わせた理想的なエッジ材の実現のため、スエード調人工皮革素材を用いて開発いたしました。成形保持させるための含浸剤を一切使わずに素材の特徴を生かして成形する手法を開発し、高音質エッジを実現いたしました。上記三種類の高音質振動板、人工皮革エッジについては、国内市場向け製品及び北米・欧州向け製品に搭載いたしました。

「超耐熱ボイスコイル」は、チタン製ボビン、セラミック皮膜の電線の改良、新放熱構造などを取り入れることにより、最大入力6,000Wという超ハイパワーサブウーファーに耐えられるボイスコイルを実現し、競技用サブウーファーに搭載いたしました。

自動車メーカー向けカースピーカーでは、環境対応に係る素材開発を行いました。スピーカーのさらなる軽量化のために、長繊維による強化樹脂を採用したフレームの開発を行いました。また、その樹脂を有効に活用するために、試作前にC A E解析技術を駆使したコンピューターシミュレーションを行い、スピーカーの一層の軽量化を実現いたしました。

携帯電話用スピーカーでは、携帯電話本体の小型化・薄型化に加えて多機能化が進み、搭載するスピーカーにも一層の小型化・薄型化が要求されております。これらの変化や顧客の要求に応えるため、高能率・高性能・高耐入力等の性能を維持しながら薄型化の基礎研究を進め、製品化に結びつけております。

(産業用機器事業)

F A事業では、以下の研究開発に取り組みました。

F Aシステム機器については、生産設備だけでなく検査システムの開発にも取り組んでおります。特に当社が数多くの納入実績のある自動車用インジェクター生産装置関連に注目し、インジェクターの瞬時流量計測・油密計測・噴霧パターン計測など各種の計測システムの開発に取り組んでおります。

光ディスク製造装置については、「Dual-layer DVD-R Disc」、記録層間のスペースレイヤーと呼ばれる光学層の均一性の高い装置を開発いたしました。次期メディア「Dual-layer Blu-ray Disc」のスペースレイヤー形成装置にも取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の売上の状況は、携帯電話サブディスプレイ用パッシブ型有機ELの販売が減少したものの、スピーカー部門が好調に推移しました。自動車販売の世界的な好調を追い風にカースピーカーの売上が大きく伸び、また、携帯電話用スピーカーの売上也、携帯電話市場の世界的な拡大に伴い大きく増加いたしました。さらに、カーCD用メカニズムの販売も堅調に推移したことからエレクトロニクス関連事業の売上が大きく増加いたしました。

一方、産業用機器事業の売上については、光ディスク製造装置の需要が一巡したことにより販売が急減したため、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度の93,334百万円に比べて5.1%減収の88,609百万円となりました。

営業利益は、為替の円安進行によるメリットはあったものの、売上高の減少に加え、原油高による素材価格の高騰に起因する原価率の悪化や人件費などの販売管理費の増加により、前連結会計年度の3,884百万円に比べて67.9%減益の1,248百万円となりました。

経常利益は、関連会社エルディス株式会社に係る持分法投資損失として1,201百万円が計上されたことや、支払利息の増加などにより、前連結会計年度の1,531百万円に比べて75.2%減益の380百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、関連会社エルディス株式会社の解散に伴う特別損失（関係会社整理損）として23,435百万円を計上することとなり、さらにアクティブ型有機ELの量産化中止による製造ラインの評価減を計上したことから、前連結会計年度は純利益2,094百万円を計上したのに対し、26,099百万円の大幅な純損失となりました。

当期純損益は、多額の税金等調整前当期純損失に対し、繰延税金資産の認識に伴う法人税等調整額の貸方計上をしたものの、前連結会計年度は純利益1,049百万円を計上したのに対し、13,919百万円の大幅な純損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前年度末に比べて、繰延税金資産(固定資産)13,095百万円、受取手形及び売掛金1,125百万円、その他の流動資産2,655百万円等の増加により、現金及び預金1,822百万円、持分法投資損失等による投資有価証券1,139百万円等の減少があったものの、総資産は12,282百万円増加の84,009百万円となりました。負債は24,658百万円増加の46,257百万円となりました。これは、長期借入金20,832百万円、短期借入金3,382百万円、その他の流動負債2,349百万円等の増加と1年内返済予定長期借入金2,180百万円等の減少によるものであります。株主資本は為替換算調整勘定1,996百万円を貸方計上したものの、利益剰余金が14,420百万円減少したことにより12,385百万円減少の37,703百万円となりました。この結果、株主資本比率は24.9%悪化し44.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、海外生産体制の拡大・増強及び有機EL機器生産設備の整備等のため、当連結会計年度はエレクトロニクス関連事業を中心に5,527百万円の設備投資(無形固定資産等を含む)を行いました。

エレクトロニクス関連事業では、中国及びベトナムを中心とした連結子会社における生産用設備及び当社における有機EL生産設備の整備・効率化等のために5,192百万円の設備投資を実施しました。

産業用機器事業では、FA機器の生産用設備を中心に335百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の売却及び撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
エレクトロニクス関連事業	7,390	6,358	3,810	3,921 (600)	558	22,037	13,138
産業用機器事業	1,202	609	295	914 (62)	14	3,034	488
合計	8,592	6,967	4,105	4,835 (662)	572	25,071	13,626

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
本社 (山形県天童市)	エレクトロニクス 関連事業	音響製品他 の生産設備	1,820	891	589	656 (97)	2	3,958	657
米沢事業所 (山形県米沢市)	エレクトロニクス 関連事業	有機EL機 器の生産設 備	2,263	1,801	205	1,466 (121)	34	5,769	350
天童南事業所 (山形県天童市)	産業用機器事業	FA機器の 生産設備	983	294	76	914 (34)	2	2,269	96

(3) 在外子会社の状況

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
Pioneer Speakers, Inc. (米国カリフォルニア州) *1	エレクトロニクス 関連事業	音響製品の 生産設備	771	371	516	512 (72)	5	2,175	1,593
Mogami America, Inc. (米国カリフォルニア州) *2	エレクトロニクス 関連事業	音響部品の 生産設備	123	54	16	35 (15)	—	228	278
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ国アユタヤ 県)	エレクトロニクス 関連事業	音響製品の 生産設備	350	282	245	155 (31)	—	1,032	2,270
上海先鋒電声器材 有限公司 (中国上海市) *3	エレクトロニクス 関連事業	音響製品の 生産設備	1,357	2,196	2,023	— (121)	518	6,094	6,618

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記のほか、提出会社において有機EL生産設備を中心としたリース設備(年間支払リース料928百万円)があります。
3 *1: 子会社であるPioneer Speakers, S.A. de C.V. (所在地: メキシコ国ティファナ市)と連結して表示しており、主な生産設備は同社にあります。
4 *2: 子会社であるMogami Mexico, S.A. de C.V. (所在地: メキシコ国ティファナ市)と連結して表示しており、主な生産設備は同社にあります。
5 *3: 土地はそのすべてを賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・拡充等の計画は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム国ハイフ オン市)	エレクトロニクス 関連事業	音響製品の生産設備	1,000	—	自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 経常的な設備の更新のための売却及び撤去を除き、重要な設備の売却及び撤去の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,046,200	20,046,200	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	20,046,200	20,046,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	882(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,980(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,980 資本組入額 1株当たり 990	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。 なお、当社が新株予約権の割当を受ける者(以下「新株予約権者」という。)との間で締結する新株予約権割当契約(以下「割当契約」という。)に基づき、新株予約権者は、新株予約権の行使につき、以下の制限を受ける。</p> <p>1 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社のいずれかに在籍することを要する。但し、任期満了による退任、当社又は当社の関係会社の就業規則に規定する定年退職、会社都合による退職、その他当社が特別に新株予約権を行使することを認めた場合はこの限りではない。</p> <p>2 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当した場合、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社又は当社の関係会社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の処分を受けた場合</p> <p>(ロ)新株予約権者が、当社又は当社の関係会社と競業関係にある会社の役員、従業員又はコンサルタントに就き、かつ、当社取締役会において、当該新株予約権者に割り当てた新株予約権の行使を認めない旨が決議された場合</p> <p>(ハ)その他、新株予約権者に当社又は当社の関係会社に対する背信行為があったものと認められる場合</p> <p>(ニ)新株予約権者が、当社との間で締結する割当契約の規定に違反した場合</p> <p>3 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 なお、割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部の譲渡、質入その他の処分が禁止される。</p>	同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	785(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,631(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,631 資本組入額 1株当たり1,316	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。 なお、当社が新株予約権者との間で締結する割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の行使につき、以下の制限を受ける。</p> <p>1 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社のいずれかに在籍することを要する。但し、任期満了による退任、当社又は当社の関係会社の就業規則に規定する定年退職、会社都合による退職、その他当社が特別に新株予約権を行使することを認めた場合はこの限りではない。</p> <p>2 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当した場合、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社又は当社の関係会社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の処分を受けた場合</p> <p>(ロ)新株予約権者が、当社又は当社の関係会社と競業関係にある会社の役員、従業員又はコンサルタントに就き、かつ、当社取締役会において、当該新株予約権者に割り当てた新株予約権の行使を認めない旨が決議された場合</p> <p>(ハ)その他、新株予約権者に当社又は当社の関係会社に対する背信行為があったものと認められる場合</p> <p>(ニ)新株予約権者が、当社との間で締結する割当契約の規定に違反した場合</p> <p>3 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 なお、割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部の譲渡、質入その他の処分が禁止される。</p>	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的となる株式の数は、100株であります。
- 2 新株予約権の発行日以降、当社が当社普通株式につき分割又は併合を行う場合には、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、次のいずれかの場合には、行使価額は当社が適切と考える方法により調整されるものいたします。

(イ) 合併、会社分割又は資本の減少のために行使価額の調整を必要とするとき。

(ロ) 上記(イ)のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年11月1日 (注)	46	20,046	—	10,800	86	10,294

(注) 最上電機株式会社の完全子会社化に伴う株式交換のための新株発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	11	25	76	56	5	3,944	4,117	—
所有株式数(単元)	—	9,559	1,582	136,067	25,296	95	27,860	200,459	300
所有株式数の割合(%)	—	4.77	0.79	67.88	12.62	0.04	13.90	100.00	—

(注) 自己株式112株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パイオニア株式会社	東京都目黒区目黒1丁目4番1号	13,446	67.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	413	2.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アイルランド国・ダブリン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	357	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	286	1.43
東北パイオニア従業員持株会	山形県天童市大字久野本字日光1105番地	277	1.38
シービーエヌワイオオープンキューエステイジールビーバルファンド254 (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	255	1.27
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	英国・ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	216	1.08
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ国・ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	209	1.04
クラリデンバンク (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	スイス連邦・チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	170	0.85
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントブリティッシュクライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	140	0.70
計	—	15,769	78.66

(注) 上記の所有株式数には、次の信託業務に係る株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	412千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	286千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,045,800	200,458	—
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,046,200	—	—
総株主の議決権	—	200,458	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北パイオニア株式会社	山形県天童市大字久野本字 日光1105番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して付与することを平成15年6月25日及び平成16年6月25日の定時株主総会においてそれぞれ特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月25日第38回定時株主総会決議及び平成15年9月12日開催の取締役会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(一部を除く)、執行役員及び一部の従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月25日第39回定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員及び一部の従業員、並びに当社子会社の一部の取締役 45
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最も重要な課題の一つとしており、安定配当を考慮しつつ、連結業績を踏まえ、経営の成果を積極的に還元することを基本方針としております。

以上の方針及び当期の業績を勘案し、当期の期末配当は、平成18年6月27日の第41回定時株主総会において1株当たり5円と決議されました。中間配当(1株当たり10円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年15円となります。

内部留保金につきましては、スピーカー事業などの重点事業への設備投資及びベトナム工場の新設などグローバルな生産体制の整備・強化への投資などに向け、将来の企業価値を高めるために活用して参ります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,200	2,545	2,490	2,825	2,285
最低(円)	2,050	1,231	1,213	1,797	1,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,333	1,876	2,170	2,180	2,285	2,200
最低(円)	1,170	1,224	1,534	1,816	1,900	1,851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		塩野俊司	昭和25年1月23日生	昭和48年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社F Aシステム生産部長 当社取締役F A事業部長 当社常務取締役F A事業部長 当社代表取締役社長(現任)	51
専務取締役	事業部門・メ カトロ事業 部・部品開発 事業部・調達 部担当	怡田幹雄	昭和19年5月5日生	昭和42年3月 平成8年1月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 上海先鋒電声器材有限公司董事兼 総経理 当社取締役 上海先鋒電声器材有限公司董事兼 総経理 当社取締役 上海先鋒電声器材有限公司董事長 当社常務取締役部品開発センター 所長 当社専務取締役中国室長 当社専務取締役(現任)	25
常務取締役	経営戦略部長 本社管理部 門・経理部・ 法務部担当	小川満芳	昭和22年4月23日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	パイオニア株式会社入社 静岡パイオニア株式会社取締役経 理部長 当社入社、顧問 当社取締役経理部長 当社取締役経営戦略部長 当社常務取締役経営戦略部長(現 任)	18
取締役	O L E D 事業 部長兼米沢事 業所長	佐藤寿一	昭和22年11月12日生	昭和43年3月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年2月	当社入社 当社スピーカー事業部長 当社常務執行役員メカトロ事業部 長 当社取締役メカトロ事業部長 当社取締役O L E D 事業部長兼米 沢事業所長(現任)	4
取締役	人事部長 総務部担当	高橋康之	昭和26年7月23日生	昭和53年5月 平成5年7月 平成9年4月 平成17年9月 平成18年6月	当社入社 当社資材部次長 当社メカトロ事業部管理部長 当社人事部長 当社取締役人事部長(現任)	10
取締役		西川文太郎	昭和21年3月24日生	昭和48年10月 昭和63年8月 平成5年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	パイオニア株式会社入社 同社営業部販売部販売企画室長 同社営業本部統括企画部長 同社執行役員モバイルエンタテ インメントカンパニー国内営業部 長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		猪鼻治行	昭和28年7月18日生	昭和56年2月 平成12年9月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月	パイオニア株式会社入社 同社モバイルエンタテインメン トカンパニー技術統括部第六商品 開発部長 同社モバイルエンタテインメン トカンパニー川越事業所長 同社モバイルエンタテインメン トビジネスグループ川越事業所長 (現任) 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		齊 藤 隆	昭和21年2月16日生	昭和46年8月 昭和48年9月 平成7年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	第一貨物自動車株式会社入社 当社入社 当社経理部次長 当社経理部長 当社経理部参事 当社監査役(現任)	23
監査役		水 上 進	昭和24年3月18日生	昭和51年4月 昭和58年4月 平成10年6月	検事任官 弁護士登録 当社監査役(現任)	—
監査役		鈴 木 一 夫	昭和20年11月16日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月	山形県職員採用 同県健康福祉部次長 同県人事委員会事務局長 同県最上総合支庁長 同県村山総合支庁長 同県職員退職 財団法人山形県国際交流協会副理 事長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						131

(注) 1 取締役西川文太郎及び猪鼻治行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役水上進及び鈴木一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員 西岡 亮 技術開発センター所長

執行役員 石山重昭 技術開発センター副所長兼F A事業部担当

執行役員 柴田正章 品質管理部長

執行役員 澤田嘉夫 スピーカー事業部長

執行役員 日塔善巳 事業統括部長兼営業部長

4 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
山 口 正 己	昭和19年1月13日生	昭和44年11月 昭和63年4月 平成5年6月 平成12年12月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役人事部長 当社顧問 当社退社	36
谷 山 吉 男	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月	パイオニア株式会社入社 同社財務部長 同社執行役員財務部長 同社執行役員経営戦略部長 同社常務執行役員経営戦略部 長(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を最大化することに加え、効率的で健全な経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、コンプライアンス面では、企業活動を行うにあたり、社会から信用と尊敬を得ることを目指して、パイオニアグループ各社及び全社員が共有すべき価値観を明らかにしている「パイオニアグループ企業行動憲章」「パイオニアグループ行動規範」の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の経営機関制度は、経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会を基本としております。取締役は8名で、うち1名は社外取締役であります(平成18年3月31日現在)。監査役3名中2名は社外監査役であり(平成18年3月31日現在)、取締役の業務執行を監視できる体制を採っております。

また、その他に「経営会議」「事業執行会議」を設け、経営機関制度を補佐・強化しております。さらに「執行役員制度」により、的確かつ迅速な意思決定と事業運営を行っております。

- ・業務遂行の内部統制を評価する監査室を設けております。監査室の人員は4名であり(平成18年3月31日現在)、経営方針に基づく遂行状況や内部統制システムの運用状況及び企業倫理の浸透状況などを、年間計画及び個別実施計画に基づき客観的に検証し、業務の有効性と効率性について助言、勧告を行っております。

- ・コンプライアンス経営推進のため、顧問弁護士より、適宜法律上の助言を受けております。また、会計監査人(監査法人トーマツ)からは、財務情報の適正を期すため、期中・期末に会計監査を受けております。なお、監査役及び会計監査人の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)における実施状況

- ・平成17年6月開催の定時株主総会において取締役数を7名から8名とし、当業界に精通し、独立的な立場から経営を監視できる社外取締役1名を選任いたしました。
- ・平成18年5月施行の会社法による内部統制システムの構築要請に対応し、リスクマネジメントの強化、社内プロセスの文書化等、社内体制の整備を進めました。

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	101百万円
監査役を支払った報酬	27百万円
計	128百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(会計監査の状況)

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名	監査年数
廣川 英資	監査法人トーマツ	—
橋本 俊光	監査法人トーマツ	—

b. 監査業務にかかる補助者の構成

監査法人に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士及び公認会計士補を主たる構成員としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

但し、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,265		8,443	
2 受取手形及び売掛金		15,483		16,608	
3 有価証券		774		226	
4 棚卸資産		11,236		10,508	
5 繰延税金資産		1,844		1,126	
6 その他		4,007		6,662	
7 貸倒引当金		△50		△172	
流動資産合計		43,559	60.7	43,401	51.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	18,489		18,862	
(2) 機械装置及び運搬具		20,707		22,582	
(3) 工具器具及び備品		10,291		11,488	
(4) 土地	※1	4,906		4,835	
(5) 建設仮勘定		409		572	
(6) 減価償却累計額		△29,936		△33,268	
有形固定資産合計		24,866	34.7	25,071	29.8
2 無形固定資産		340	0.5	592	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,642		503	
(2) 繰延税金資産		1,059		14,154	
(3) その他		285		300	
(4) 貸倒引当金		△24		△12	
投資その他の資産合計		2,962	4.1	14,945	17.8
固定資産合計		28,168	39.3	40,608	48.3
資産合計		71,727	100.0	84,009	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		6,559		6,913	
2 短期借入金		1,307		4,689	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	6,000		3,820	
4 未払法人税等		473		309	
5 前受金		15		737	
6 製品保証引当金		252		114	
7 その他		4,810		7,159	
流動負債合計		19,416	27.1	23,741	28.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	—		20,832	
2 繰延税金負債		49		39	
3 退職給付引当金		2,035		1,540	
4 役員退職慰労引当金		88		97	
5 その他		11		8	
固定負債合計		2,183	3.0	22,516	26.8
負債合計		21,599	30.1	46,257	55.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		40	0.1	49	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,800	15.1	10,800	12.9
II 資本剰余金		10,294	14.3	10,294	12.3
III 利益剰余金		31,350	43.7	16,930	20.1
IV その他有価証券評価 差額金		28	0.0	67	0.1
V 為替換算調整勘定		△2,384	△3.3	△388	△0.5
VI 自己株式	※5	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		50,088	69.8	37,703	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		71,727	100.0	84,009	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			93,334	100.0		88,609	100.0
II 売上原価	※2		80,307	86.0		77,065	87.0
売上総利益			13,027	14.0		11,544	13.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,143	9.8		10,296	11.6
営業利益			3,884	4.2		1,248	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		43			110		
2 為替差益		138			278		
3 その他		247	428	0.4	176	564	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		45			180		
2 持分法による投資損失		2,725			1,201		
3 その他		11	2,781	3.0	51	1,432	1.6
經常利益			1,531	1.6		380	0.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	14			12		
2 代行部分返上益		679	693	0.7	—	12	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	130			1,239		
2 減損損失		—			110		
3 過年度関税等		—			1,700		
4 関係会社整理損	※5	—			23,435		
5 その他		—	130	0.1	7	26,491	29.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			2,094	2.2		△26,099	△29.5
法人税、住民税及び 事業税		934			413		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			△216		
法人税等調整額		108	1,042	1.1	△12,383	△12,186	△13.8
少数株主利益			3	0.0		6	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,049	1.1		△13,919	△15.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,294		10,294
II 資本剰余金期末残高			10,294		10,294
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30,902		31,350
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,049	1,049	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		601		501	
2 当期純損失		—	601	13,919	14,420
IV 利益剰余金期末残高			31,350		16,930

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		2,094	△26,099
2 減価償却費		3,722	4,082
3 減損損失		—	110
4 役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		△161	9
5 退職給付引当金の減少額		△88	△495
6 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△124	107
7 製品保証引当金の増減額(△減少額)		62	△138
8 受取利息及び受取配当金		△46	△115
9 支払利息		45	180
10 持分法による投資損失		2,725	1,201
11 有形固定資産除売却損益(純額)		116	1,227
12 代行部分返上益		△679	—
13 過年度関税等		—	1,700
14 関係会社整理損		—	23,435
15 売上債権の増加額		△1,678	△631
16 棚卸資産の減少額		6,775	1,292
17 その他の資産の増減額(△増加額)		177	△1,448
18 仕入債務の増減額(△減少額)		△2,699	9
19 前受金の増減額(△減少額)		△5,194	722
20 その他の負債の増減額(△減少額)		△1,169	6,693
小計		3,878	11,841
21 利息及び配当金の受取額		46	115
22 利息の支払額		△45	△125
23 関係会社整理に伴う支払額		—	△3,418
24 法人税等の支払額		△2,330	△921
25 法人税等の還付額		10	474
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,559	7,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△500	—
2 有形固定資産等の取得による支出		△5,926	△6,270
3 有形固定資産等の売却による収入		265	99
4 貸付による支出		—	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,161	△6,859
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		832	3,284
2 長期借入れによる収入		—	6,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△12,705
4 社債の償還による支出		△160	—
5 配当金の支払額		△601	△501
6 少数株主への配当金支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		69	△3,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	447
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,466	△2,370
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,336	13,039
VII 連結子会社による非連結子会社の合併に 伴う現金及び現金同等物の増加高		169	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,039	10,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は14社であります。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。なお、当連結会計年度においてTohoku Pioneer Singapore Pte Ltd. 及びTohoku Pioneer Europe Ltd. を清算したため、連結子会社の数は2社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は2社(テーピーエス(株)ほか1社)であります。非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は14社であります。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。なお、当連結会計年度においてTohoku Pioneer of America, Inc. がPioneer Speakers, Inc. と合併しました。また、Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd. については、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はテーピーエス(株)ほか1社であります。なお、当連結会計年度において(株)テスモが最上電機(株)と合併したため、持分法適用の非連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 エルディス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 Thai Mikami Co.,Ltd. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はテーピーエス(株)ほか1社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社でありましたエルディス(株)については、当連結会計年度において清算しました。清算に伴う負担損失については「関係会社整理損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、上海先鋒電声器材有限公司、Pioneer Speakers, S.A. de C.V.、Mogami Mexico, S.A. de C.V. 及び Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd. については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の3社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海先鋒電声器材有限公司、Pioneer Speakers, S.A. de C.V.、Mogami Mexico, S.A. de C.V.、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd. 及び Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd. については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の4社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 主として、総平均法に基づく原価法によっております。 但し、F A事業については個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械及び装置	5～10年	工具器具及び備品	2～20年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械及び装置	5～10年							
工具器具及び備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 F A事業における製品の販売後の保証に備えるため、当該保証期間に対応する見積費用を過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社及び国内連結子会社が加入しているパイオニア厚生年金基金が、代行部分について平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月11日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、代行部分返上益(特別利益)として679百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度以降5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は110百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200百万円</td> </tr> </table>	建物	1,296百万円	土地	165百万円	計	1,461百万円	1年内返済予定長期借入金	1,400百万円	長期借入金	1,800百万円	計	3,200百万円
建物	1,296百万円												
土地	165百万円												
計	1,461百万円												
1年内返済予定長期借入金	1,400百万円												
長期借入金	1,800百万円												
計	3,200百万円												
<p>※2 非連結子会社、関連会社の株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,343百万円	<p>※2 非連結子会社、関連会社の株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	142百万円								
投資有価証券(株式)	1,343百万円												
投資有価証券(株式)	142百万円												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記関連会社の銀行借入金につき支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルディス(株)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	エルディス(株)	25,000百万円	(2)輸出為替手形割引高	81百万円	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	輸出為替手形割引高	42百万円						
エルディス(株)	25,000百万円												
(2)輸出為替手形割引高	81百万円												
輸出為替手形割引高	42百万円												
<p>※4 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,046,200株</td> </tr> </table>	普通株式	20,046,200株	<p>※4 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,046,200株</td> </tr> </table>	普通株式	20,046,200株								
普通株式	20,046,200株												
普通株式	20,046,200株												
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112株</td> </tr> </table>	普通株式	112株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112株</td> </tr> </table>	普通株式	112株								
普通株式	112株												
普通株式	112株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 2,956百万円 退職給付費用 231百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 製品保証引当金繰入額 252百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 3,264百万円 退職給付費用 278百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 製品保証引当金繰入額 114百万円 貸倒引当金繰入額 205百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,830百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,040百万円
※3 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。
※4 固定資産除売却損の主なものは、機械装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。 _____	※4 固定資産除売却損の主なものは、機械装置、工具器具及び備品、建設仮勘定の除却によるものであります。 ※5 関係会社整理損の主なものは、エルディス株式会社の解散に伴う保証債務の履行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,265百万円 有価証券 774百万円 流動資産その他 2,000百万円 現金及び現金同等物 13,039百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,443百万円 有価証券 226百万円 流動資産その他 2,000百万円 現金及び現金同等物 10,669百万円
(注) 現金及び現金同等物に含まれる流動資産その他は、資金の寄託取引であります。 _____	(注) 現金及び現金同等物に含まれる流動資産その他は、資金の寄託取引であります。 2 重要な非資金取引 エルディス㈱の解散に伴う債務引受による長期借入金の増加額 25,357百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,747	124	1,599	4,470	取得価額 相当額	2,721	191	1,726	4,638
減価償却 累計額 相当額	946	64	650	1,660	減価償却 累計額 相当額	1,915	77	689	2,681
期末残高 相当額	1,801	60	949	2,810	期末残高 相当額	806	114	1,037	1,957
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				859百万円					810百万円
				2,000百万円					1,197百万円
				2,859百万円					2,007百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				820百万円					941百万円
				779百万円					893百万円
				58百万円					47百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法					(5) 支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
				31百万円					37百万円
				25百万円					23百万円
				56百万円					60百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	18	72	54	31	144	113
小計	18	72	54	31	144	113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	47	44	△3	44	43	△1
小計	47	44	△3	44	43	△1
合計	65	116	51	75	187	112

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	1,343	142
その他有価証券		
非上場株式	183	174
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503	—
マネー・マネージメント・ファンド	271	226

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は営業過程における外貨建の輸出取引と輸入取引との差額について、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は通常の外貨建の輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約の相手先の契約不履行によるリスクは有しておりますが、相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、そのようなリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実施は経理規程に従い、社長の承認の下、経理部担当役員と経理部長との合議により決定され、執行しております。 また、すべての為替予約取引は、その実行状況を毎月社長に報告しております。 なお、為替予約取引の主管部署であり、実行及び管理を行う経理部では、取引実行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような人員配置を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	527	—	528	△1	—	—	—	—
	ユーロ	111	—	110	1	408	—	407	1
	タイバーツ	—	—	—	—	145	—	150	△5
	合計	638	—	638	△0	553	—	557	△4

(注) 時価の算定方法については先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、従業員非拠出型の適格退職年金制度を有しております。また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社及び国内連結子会社が加入しているパイオニア厚生年金基金が、代行部分について平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月11日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、従業員非拠出型の適格退職年金制度を有しております。また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は、平成18年3月31日の労使合意に基づき、平成18年4月1日付けで適格退職年金制度より、確定拠出退職年金制度、確定給付退職年金制度及び前払い退職金制度の混合型年金制度へ移行しました。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,926百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,820百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,106百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△2,035百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△9,926百万円	ロ 年金資産	5,820百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,106百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	454百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,617百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,035百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,035百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,950百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△816百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,183百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△1,540百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△8,950百万円	ロ 年金資産	8,134百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△816百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	228百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	231百万円	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,183百万円	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,540百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,540百万円
イ 退職給付債務	△9,926百万円																																												
ロ 年金資産	5,820百万円																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,106百万円																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	454百万円																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	1,617百万円																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円																																												
<hr/>																																													
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,035百万円																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																												
リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,035百万円																																												
イ 退職給付債務	△8,950百万円																																												
ロ 年金資産	8,134百万円																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△816百万円																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	228百万円																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	231百万円																																												
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,183百万円																																												
<hr/>																																													
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,540百万円																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																												
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,540百万円																																												
<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社は、平成18年4月1日付けで適格退職年金制度より、確定拠出退職年金制度、確定給付退職年金制度及び前払い退職金制度の混合型年金制度へ移行しました。上記移行に伴う損益の見込額は300百万円(利益)であります。</p>																																												

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△297百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△679百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載 しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注) 1、2	572百万円	ロ	利息費用	409百万円	ハ	期待運用収益	△297百万円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	335百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	310百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△30百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,299百万円	チ	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	△679百万円		計	620百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.9%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載 しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注) 1、2	462百万円	ロ	利息費用	236百万円	ハ	期待運用収益	△227百万円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	226百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	221百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	918百万円	チ	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	—百万円		計	918百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.9%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	7年
イ	勤務費用 (注) 1、2	572百万円																																																																																									
ロ	利息費用	409百万円																																																																																									
ハ	期待運用収益	△297百万円																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	335百万円																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	310百万円																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△30百万円																																																																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,299百万円																																																																																									
チ	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	△679百万円																																																																																									
	計	620百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	3.9%																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																									
イ	勤務費用 (注) 1、2	462百万円																																																																																									
ロ	利息費用	236百万円																																																																																									
ハ	期待運用収益	△227百万円																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	226百万円																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	221百万円																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—百万円																																																																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	918百万円																																																																																									
チ	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	—百万円																																																																																									
	計	918百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	3.9%																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	413百万円		430百万円
	未払事業税否認		未払費用否認
	55百万円		589百万円
	未払費用否認		退職給付引当金否認
	517百万円		590百万円
	退職給付引当金否認		固定資産除却損否認
	766百万円		636百万円
	固定資産除却損否認		繰越欠損金
	254百万円		14,558百万円
	繰越欠損金		その他
	717百万円		975百万円
	その他		
	727百万円		
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,449百万円		17,778百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△230百万円		△2,216百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	3,219百万円		15,562百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	138百万円		87百万円
	海外子会社の留保利益金		海外子会社の留保利益金
	202百万円		185百万円
	その他		その他
	25百万円		49百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	365百万円		321百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,854百万円		15,241百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	1,844百万円		1,126百万円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	1,059百万円		14,154百万円
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	△49百万円		△39百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。
	40.0%		
	(調整)		
	国内より税率の低い		
	海外子会社の利益		
	△23.2%		
	外国税額控除		
	△11.9%		
	持分法による投資損失の		
	税効果未認識		
	52.2%		
	その他		
	△7.3%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	49.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	エレクトロ ニクス関連事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,526	25,808	93,334	—	93,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	612	915	(915)	—
計	67,829	26,420	94,249	(915)	93,334
営業費用	66,471	23,869	90,340	(890)	89,450
営業利益	1,358	2,551	3,909	(25)	3,884
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	50,110	13,336	63,446	8,281	71,727
減価償却費	3,441	281	3,722	—	3,722
資本的支出	5,440	948	6,388	(12)	6,376

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	エレクトロ ニクス関連事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,521	12,088	88,609	—	88,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	892	903	(903)	—
計	76,532	12,980	89,512	(903)	88,609
営業費用	75,184	12,979	88,163	(802)	87,361
営業利益	1,348	1	1,349	(101)	1,248
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	51,287	12,660	63,947	20,062	84,009
減価償却費	3,709	373	4,082	—	4,082
資本的支出	5,192	335	5,527	—	5,527

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮し、区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) エレクトロニクス関連事業……各種スピーカー、カーCD/DVD用メカニズム
有機EL機器、オーディオ周辺機器、電子機器用部品等
- (2) 産業用機器事業……FAシステム機器、光ディスク製造装置、金型等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、当社における余資産運用資金(現預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 8,361百万円

当連結会計年度 20,123百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,474	12,036	15,824	93,334	—	93,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,146	452	18,629	29,227	(29,227)	—
計	75,620	12,488	34,453	122,561	(29,227)	93,334
営業費用	72,455	13,360	32,865	118,680	(29,230)	89,450
営業利益又は 営業損失(△)	3,165	△872	1,588	3,881	3	3,884
II 資産	42,664	7,813	17,734	68,211	3,516	71,727

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,607	14,831	19,171	88,609	—	88,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,824	359	26,346	37,529	(37,529)	—
計	65,431	15,190	45,517	126,138	(37,529)	88,609
営業費用	66,354	15,832	42,768	124,954	(37,593)	87,361
営業利益又は 営業損失(△)	△923	△642	2,749	1,184	64	1,248
II 資産	41,076	6,482	22,183	69,741	14,268	84,009

(注) 1 所在地区分は、地理的近接度によって区分を行っております。

2 各区分の主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ国

アジア……………タイ国、中国、香港

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、当社における余資運用資金(現預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 8,361百万円

当連結会計年度 20,123百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,275	32,111	1,852	436	47,674
II 連結売上高(百万円)					93,334
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	34.4	2.0	0.5	51.1

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,288	27,190	3,858	612	46,948
II 連結売上高(百万円)					88,609
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	30.7	4.4	0.7	53.0

(注) 1 販売地域は、地理的近接度によって区分を行っております。

2 各区分の主な国又は地域

北米……………米国、カナダ国、メキシコ国

アジア・オセアニア……………タイ国、中国、香港、シンガポール国、台湾、韓国

欧州……………ベルギー国、仏国、ハンガリー国

その他……………パナマ国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パイオニア(株)	東京都目黒区	49,049	電子・電気機械器具の製造販売	被所有直接 67.1	転籍3人	当社製品の販売	当社製品の販売	24,633	売掛金	3,379
								材料等の購入	332	買掛金	891

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記売掛金及び買掛金の期末残高には、パイオニア(株)からの材料有償支給受入額に係る金額相当額が含まれており、取引金額には含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料の購入については、複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルデイス(株)	栃木県下都賀郡	15,000	電子機器用部品の製造販売	所有直接 47.5	兼任3人	当社製品の部品の製造	債務保証	25,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、同社の銀行借入金(25,000百万円、期限10年)につき支払保証を行ったものであります。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パイオニア興産(株)	東京都目黒区	650	不動産業務及びパイオニア(株)グループ各社への金融・リース業務	—	なし	資金の借入・寄託及び設備のリース	—	—	一年内返済予定長期借入金	6,000
								資金の寄託取引	2,000	短期貸付金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、元本一括返済となっております。なお、担保は提供しておりません。
- (2) 資金の寄託取引については、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パイオニア㈱	東京都目黒区	49,049	電子・電気機械器具の製造販売	被所有直接 67.1	兼任1人 転籍1人	当社製品の販売	当社製品の販売	26,604	売掛金	2,618
								材料等の購入	247	買掛金	370

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記売掛金及び買掛金の期末残高には、パイオニア㈱からの材料有償支給受入額に係る金額相当額が含まれており、取引金額には含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料の購入については、複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルデイス㈱	栃木県下都賀郡	15,000	電子機器用部品の製造販売	所有直接 47.5	兼任2人 出向1人	当社製品の部品の製造	債務保証	23,499	—	—
								製造設備の購入	2,229	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、同社の銀行借入金(当初借入額25,000百万円、期限10年)につき支払保証を行っていたものでありますが、同社は当連結会計年度において解散しており、当社は上記保証債務(23,499百万円)の履行を引き受けております。また、製造設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。なお、同社は解散決議日より関連当事者に該当しないこととなったため、上記の内容は解散決議日時点のものであります。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パイオニア興産㈱	東京都目黒区	650	不動産業務及びパイオニア㈱グループ各社への金融・リース業務	—	兼任1人	資金の借入・寄託及び設備のリース	資金の借入	6,000	長期借入金	6,000
								資金の寄託取引	2,000	短期貸付金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、元本一括返済となっております。なお、担保は提供しておりません。
- (2) 資金の寄託取引については、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,498円64銭	1株当たり純資産額	1,880円82銭
1株当たり当期純利益金額	52円33銭	1株当たり当期純損失金額	694円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,049	△13,919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,049	△13,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,046	20,046
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株予約権(千株))	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社米国連結子会社Pioneer Speakers, Inc. は、米国関税当局より関税分類の適用について調査を受け、平成17年4月15日付の通知書により、分類適用の誤謬による申告不足の指摘を受けました。しかしながら、当該指摘事項につきましては当局と見解の相違があるため不服を申し立てる予定であります。通知書における納付総額は約28億円であります。	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,427	5,529	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	3,820	1.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	20,832	—	平成20年4月30日～ 平成24年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	8,427	30,181	—	—
内部取引の消去	△1,120	△840	—	—
合計	7,307	29,341	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,820	8,820	2,420	2,420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,728		2,982	
2 受取手形		1,399		592	
3 売掛金	※1	10,777		12,152	
4 有価証券		503		—	
5 製品		982		935	
6 原材料		921		407	
7 仕掛品		3,604		4,304	
8 未収入金	※1	1,275		2,769	
9 立替金		1,041		1,989	
10 短期貸付金	※1	3,120		2,840	
11 繰延税金資産		958		988	
12 その他		16		72	
13 貸倒引当金		△25		△112	
流動資産合計		30,299	42.9	29,918	40.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	12,455		12,482	
減価償却累計額	※2	6,582	5,873	6,994	5,488
(2) 構築物		1,285		1,289	
減価償却累計額		942	343	991	298
(3) 機械及び装置		11,995		12,108	
減価償却累計額		8,245	3,750	9,037	3,071
(4) 車両及び運搬具		222		207	
減価償却累計額		179	43	168	39
(5) 工具器具及び備品		5,208		4,807	
減価償却累計額		4,136	1,072	3,681	1,126
(6) 土地	※2		4,254		4,124
(7) 建設仮勘定			221		38
有形固定資産合計		15,556	22.1	14,184	19.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2		3	
(2) 商標権		1		0	
(3) ソフトウェア		236		281	
(4) その他		59		58	
無形固定資産合計		298	0.4	342	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		297		361	
(2) 関係会社株式		16,644		7,144	
(3) 関係会社出資金		6,550		7,248	
(4) 繰延税金資産		894		13,959	
(5) その他		75		65	
(6) 貸倒引当金		△24		△10	
投資その他の 資産合計		24,436	34.6	28,767	39.3
固定資産合計		40,290	57.1	43,293	59.2
資産合計		70,589	100.0	73,211	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	5,667		6,036	
2 短期借入金		—		4,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	6,000		3,820	
4 未払金		1,783		2,328	
5 未払費用		1,438		1,420	
6 未払法人税等		300		39	
7 前受金		15		737	
8 製品保証引当金		252		114	
9 その他		58		69	
流動負債合計		15,513	22.0	18,563	25.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	—		20,832	
2 退職給付引当金		1,376		860	
3 役員退職慰労引当金		77		87	
固定負債合計		1,453	2.0	21,779	29.7
負債合計		16,966	24.0	40,342	55.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,294		10,294	
資本剰余金合計		10,294	14.6	10,294	14.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		952		952	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		133		122	
(2) 別途積立金		26,900		28,900	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		4,514		△18,266	
利益剰余金合計		32,499	46.1	11,708	16.0
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
	※4	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		53,623	76.0	32,869	44.9
負債資本合計		70,589	100.0	73,211	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		72,298	100.0		62,428	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,527			982		
2 当期製品製造原価	※1 ※4	44,109			31,045		
3 当期製品仕入高	※1	19,128			25,756		
合計		64,764			57,783		
4 他勘定振替高	※2	315			258		
5 期末製品棚卸高		982	63,467	87.8	935	56,590	90.6
売上総利益			8,831	12.2		5,838	9.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3 ※4		6,074	8.4		6,962	11.2
営業利益又は 営業損失(△)			2,757	3.8		△1,124	△1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		19			36		
2 受取配当金	※1	1,501			1,390		
3 為替差益		15			293		
4 雑収入		35	1,570	2.2	42	1,761	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		32			135		
2 社債利息		0			—		
3 雑損失		1	33	0.1	8	143	0.2
経常利益			4,294	5.9		494	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	6			0		
2 代行部分返上益		427	433	0.6	—	0	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 6	2			15		
2 固定資産除却損	※ 7	98			1,042		
3 減損損失		—			110		
4 関係会社整理損	※ 8	—	100	0.1	32,935	34,102	54.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			4,627	6.4		△33,608	△53.8
法人税、住民税及び 事業税		660			16		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			△216		
法人税等調整額		390	1,050	1.5	△13,118	△13,318	△21.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			3,577	4.9		△20,290	△32.5
前期繰越利益			1,238			2,224	
中間配当額			301			200	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			4,514			△18,266	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,328	55.2	16,613	51.6
II 労務費		7,275	19.8	6,625	20.6
III 経費	※1	9,204	25.0	8,968	27.8
当期総製造費用		36,807	100.0	32,206	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,159		3,604	
合計		47,966		35,810	
他勘定振替高	※2	253		461	
期末仕掛品棚卸高		3,604		4,304	
当期製品製造原価		44,109		31,045	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,655百万円 減価償却費 1,794百万円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,085百万円 減価償却費 1,617百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産への振替 86百万円 製造経費への振替 38百万円 販売費及び一般管理費への振替 1百万円 未収入金等への振替 128百万円 計 253百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産への振替 11百万円 製造経費への振替 51百万円 販売費及び一般管理費への振替 1百万円 未収入金等への振替 398百万円 計 461百万円
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、主として工場別単純総合原価計算であります。 但し、F A事業については個別原価計算であります。 期中は予定原価を用い期末において原価差額の調整計算を行っております。	3 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			4,514		△18,266
II 任意積立金取崩高					
1 別途積立金取崩高		—		20,900	
2 特別償却準備金 取崩高		42	42	45	20,945
合計			4,556		2,679
III 利益処分額					
1 利益配当金		301		100	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		31		4	
(2) 別途積立金		2,000	2,332	—	104
IV 次期繰越利益			2,224		2,575

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品とも主として総平均法に基づく原価法によっております。 但し、F A事業については個別法に基づく原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 製品保証引当金 F A事業における製品の販売後の保証に備えるため、当該保証期間に対応する見積費用を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入しているパイオニア厚生年金基金が、代行部分について平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月11日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、代行部分返上益(特別利益)として427百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は110百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は511百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,686百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,861百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,686百万円	未収入金	963百万円	短期貸付金	1,120百万円	買掛金	2,861百万円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,397百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,397百万円	未収入金	850百万円	短期貸付金	840百万円	買掛金	3,139百万円
売掛金	4,686百万円																
未収入金	963百万円																
短期貸付金	1,120百万円																
買掛金	2,861百万円																
売掛金	4,397百万円																
未収入金	850百万円																
短期貸付金	840百万円																
買掛金	3,139百万円																
—————	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> </table>	建物	1,296百万円	土地	165百万円	計	1,461百万円	1年内返済予定長期借入金	1,400百万円	長期借入金	1,800百万円	計	3,200百万円				
建物	1,296百万円																
土地	165百万円																
計	1,461百万円																
1年内返済予定長期借入金	1,400百万円																
長期借入金	1,800百万円																
計	3,200百万円																
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,046,200株</td> </tr> </table>	普通株式	64,000,000株	発行済株式総数		普通株式	20,046,200株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,046,200株</td> </tr> </table>	普通株式	64,000,000株	発行済株式総数		普通株式	20,046,200株				
普通株式	64,000,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	20,046,200株																
普通株式	64,000,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	20,046,200株																
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112株</td> </tr> </table>	普通株式	112株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112株</td> </tr> </table>	普通株式	112株												
普通株式	112株																
普通株式	112株																
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記関係会社の銀行借入金につき支払保証を行っております。 エルデイス㈱ 25,000百万円</p> <p>(2)保証予約 下記関係会社の銀行借入金につき支払保証予約を行っております。 Pioneer Speakers, Inc. 376百万円</p> <p>(3)輸出為替手形割引高 81百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	輸出為替手形割引高	42百万円														
輸出為替手形割引高	42百万円																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 31百万円</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 65百万円</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高 33,044百万円 製品・材料等仕入高 21,313百万円 受取配当金 1,498百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高 35,873百万円 製品・材料等仕入高 27,798百万円 受取配当金 1,385百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 94百万円 販売費及び一般管理費 65百万円 未収入金等 156百万円 計 315百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 57百万円 販売費及び一般管理費 76百万円 未収入金等 125百万円 計 258百万円
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 1,925百万円 退職給付費用 217百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 製品保証引当金繰入額 252百万円 販売手数料 458百万円 減価償却費 346百万円 開発研究費 421百万円 特許使用料 290百万円 手数料 398百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約45%であります。	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 2,375百万円 退職給付費用 263百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 製品保証引当金繰入額 114百万円 貸倒引当金繰入額 87百万円 販売手数料 175百万円 減価償却費 541百万円 開発研究費 380百万円 特許使用料 253百万円 手数料 377百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約33%であります。
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,830百万円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,040百万円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品他 6百万円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具他 0百万円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置他 2百万円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地他 15百万円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 16百万円 工具器具及び備品 78百万円 その他 4百万円 計 98百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 25百万円 工具器具及び備品 65百万円 建設仮勘定 951百万円 その他 1百万円 計 1,042百万円
	※8 関係会社整理損の主なものは、エルディス株式会社の株式評価損及び解散に伴う保証債務の履行によるものであり、内訳は以下のとおりであります。 関係会社株式評価損 9,500百万円 保証債務損失等 23,435百万円 計 32,935百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,737	124	1,551	4,412	取得価額 相当額	2,693	180	1,695	4,568
減価償却 累計額 相当額	942	64	627	1,633	減価償却 累計額 相当額	1,905	76	679	2,660
期末残高 相当額	1,795	60	924	2,779	期末残高 相当額	788	104	1,016	1,908
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				849百万円	1年以内				796百万円
1年超				1,978百万円	1年超				1,161百万円
合計				2,827百万円	合計				1,957百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				810百万円	支払リース料				928百万円
減価償却費相当額				769百万円	減価償却費相当額				881百万円
支払利息相当額				57百万円	支払利息相当額				46百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	364百万円		372百万円
	未払事業税否認		未払費用否認
	50百万円		183百万円
	未払費用否認		退職給付引当金否認
	204百万円		344百万円
	退職給付引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	551百万円		35百万円
	役員退職慰労引当金否認		固定資産除却損否認
	31百万円		636百万円
	固定資産除却損否認		繰越欠損金
	254百万円		13,299百万円
	その他		その他
	509百万円		650百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	1,963百万円		15,519百万円
	繰延税金負債		評価性引当額
	特別償却準備金		△475百万円
	90百万円		繰延税金資産合計
	21百万円		15,044百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	111百万円		特別償却準備金
	繰延税金資産の純額		53百万円
	1,852百万円		その他
			44百万円
			繰延税金負債合計
			97百万円
			繰延税金資産の純額
			14,947百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
	40.0%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.5%		
	住民税均等割		
	0.3%		
	外国税額控除		
	△14.2%		
	その他		
	△3.5%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	22.7%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,675円00銭	1株当たり純資産額	1,639円68銭
1株当たり当期純利益金額	178円42銭	1株当たり当期純損失金額	1,012円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	178円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	3,577	△20,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	3,577	△20,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,046	20,046
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株予約権(千株))	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券については、資産総額の1%以下のため、財務諸表等規則第121条の規定に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,455	45	18 (11)	12,482	6,994	413	5,488
構築物	1,285	4	0	1,289	991	49	298
機械及び装置	11,995	620	507	12,108	9,037	1,116	3,071
車両及び運搬具	222	14	29	207	168	14	39
工具器具及び備品	5,208	633	1,034	4,807	3,681	492	1,126
土地	4,254	—	130 (99)	4,124	—	—	4,124
建設仮勘定	221	1,278	1,461	38	—	—	38
有形固定資産計	35,640	2,594	3,179 (110)	35,055	20,871	2,084	14,184
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
商標権	—	—	—	1	1	0	0
ソフトウェア	—	—	—	492	211	71	281
その他	—	—	—	170	112	3	58
無形固定資産計	—	—	—	666	324	74	342
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	米沢事業所	有機EL生産設備	479百万円
工具器具及び備品	本社	金型	351百万円
	米沢事業所	金型	123百万円
建設仮勘定	米沢事業所	有機EL生産設備	890百万円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	本社	金型	943百万円
建設仮勘定	米沢事業所	有機EL生産設備	951百万円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,800	—	—	10,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(20,046,200)	(—)	(—)	(20,046,200)
	普通株式 (百万円)	10,800	—	—	10,800
	計 (株)	(20,046,200)	(—)	(—)	(20,046,200)
	計 (百万円)	10,800	—	—	10,800
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	10,294	—	—	10,294
	計 (百万円)	10,294	—	—	10,294
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	952	—	—	952
	特別償却準備金(注)2 (百万円)	133	31	42	122
	別途積立金(注)2 (百万円)	26,900	2,000	—	28,900
	計 (百万円)	27,985	2,031	42	29,974

(注) 1 当期末における自己株式数は112株であります。

2 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	122	14	35	122
製品保証引当金	252	114	129	123	114
役員退職慰労引当金	77	26	16	—	87

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒引当洗替額及び対象債権の回収による取崩額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	860
普通預金	498
定期預金	1,621
計	2,979
合計	2,982

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナ・デックス	383
第一化成(株)	46
スピードファム(株)	43
(株)コーシンインテックス	32
三立興産(株)	27
その他	61
合計	592

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	144
" 5月 "	65
" 6月 "	207
" 7月 "	171
" 8月 "	5
合計	592

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パイオニア(株)	2,618
(株)日立ハイテクノロジーズ	1,129
上海先鋒電声器材有限公司	1,120
MOTOROLA TRADING CENTER PTE. LTD.	916
(株)日立製作所	809
その他	5,560
合計	12,152

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,777	71,720	70,345	12,152	85.3	58.3

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。
- 2 得意先からの材料有償支給額は、賃加工の要素が強いため、損益計算書売上高及び売上原価に含めない処理をしておりますが、上記金額には、当該有償支給額が含まれております。

④ 製品

事業	金額(百万円)
エレクトロニクス関連事業	935
合計	935

⑤ 原材料

品目	金額(百万円)
主要材料	397
補助材料	10
合計	407

⑥ 仕掛品

事業	金額(百万円)
エレクトロニクス関連事業	907
産業用機器事業	3,397
合計	4,304

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
Pioneer Speakers, Inc.	3,785
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.	1,434
最上電機(株)	1,366
パイオテック(株)	150
Pioneer Industrial Components (Hong Kong) Ltd.	141
その他	161
小計	7,037
(関連会社株式)	
Thai Mikami Co., Ltd.	107
小計	107
合計	7,144

⑧ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
上海先鋒電声器材有限公司	6,550
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd.	698
合計	7,248

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で14,947百万円であり、その内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
上海先鋒電声器材有限公司	2,119
パイオニア(株)	370
ティーエスイー(株)	238
Pioneer Industrial Components (Hong Kong) Ltd.	205
菱電商事(株)	161
その他	2,943
合計	6,036

⑪ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山形銀行	1,000
(株)殖産銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
合計	4,000

⑫ 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
パイオニア興産(株)	6,000(—)
日本政策投資銀行	3,200(1,400)
(株)山形銀行	2,322(356)
(株)殖産銀行	2,322(356)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,322(356)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,233(356)
(株)みずほ銀行	2,233(356)
(株)三井住友銀行	2,233(356)
(株)足利銀行	1,787(284)
合計	24,652(3,820)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるパイオニア株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年10月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第41期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東北パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北パイオニア株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、米国連結子会社Pioneer Speakers, Inc. は、平成17年4月15日付で米国関税当局から関税分類適用の誤謬による申告不足の通知書を受け取ったが、指摘事項については当局と見解の相違があるため、不服を申し立てる予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

東北パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北パイオニア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東北パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅		博	雄
----------------	-------	---	--	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北パイオニア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

東北パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北パイオニア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。